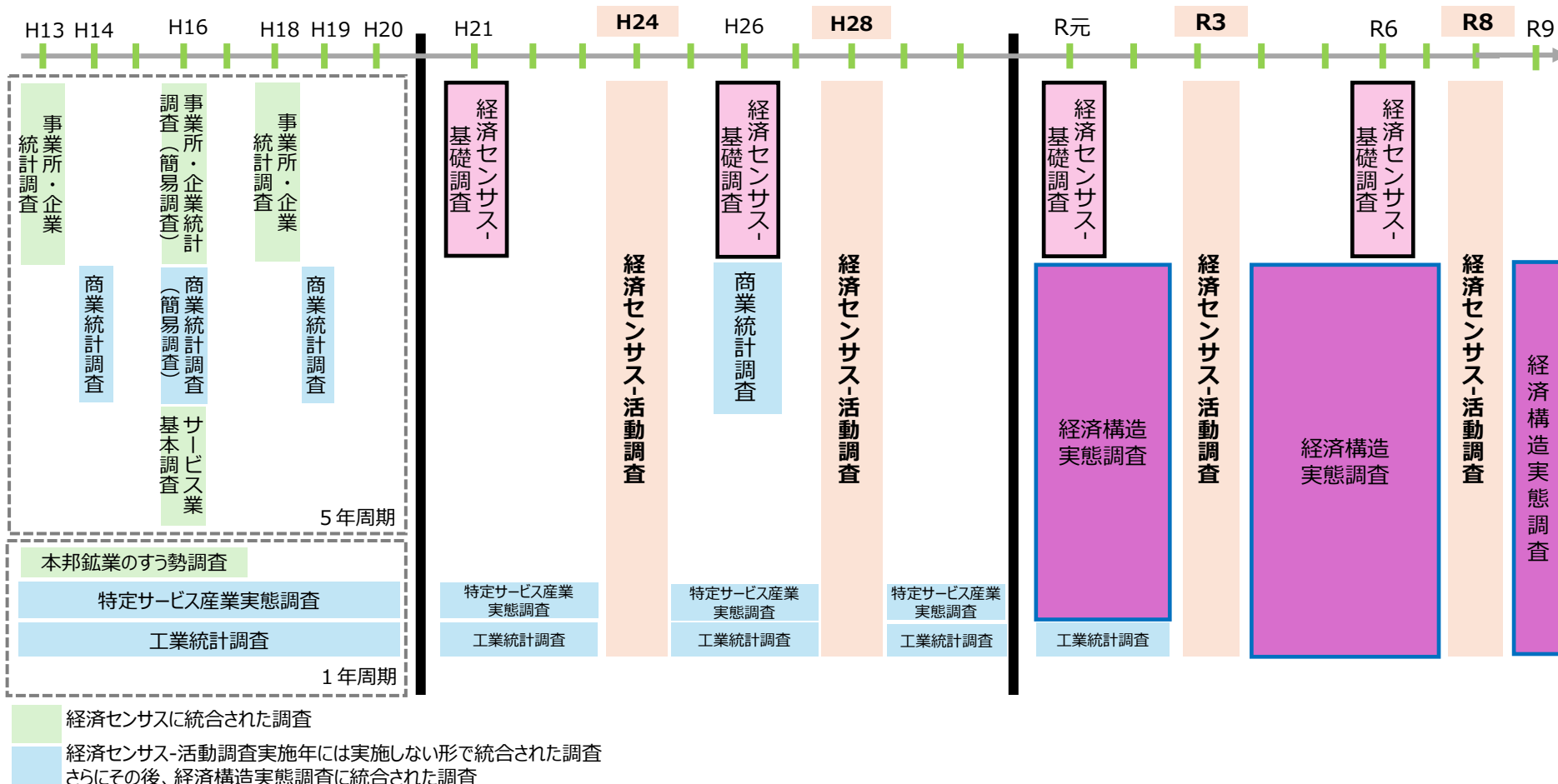


背景資料 1 経済構造統計の体系的整備の進展

出典：R4.8.30統計委員会企画部会第2WG
資料・総務省統計局及び経済産業省HP掲載
資料（総務省政策統括官室にて一部加筆）

- **経済構造統計**※を作成するための調査として、**経済センサス**（基礎調査及び活動調査）、**経済構造実態調査**を、順次創設・充実。令和4年以降、企業の売上高など基礎的な情報を、毎年、同一時点において産業横断的に把握可能に。

※ 全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする基幹統計



● 産業ごとに異なる年次・周期で大規模統計調査を実施
● それらの結果を統合しても、**同一時点における我が国全体の経済構造が把握できない等**の課題

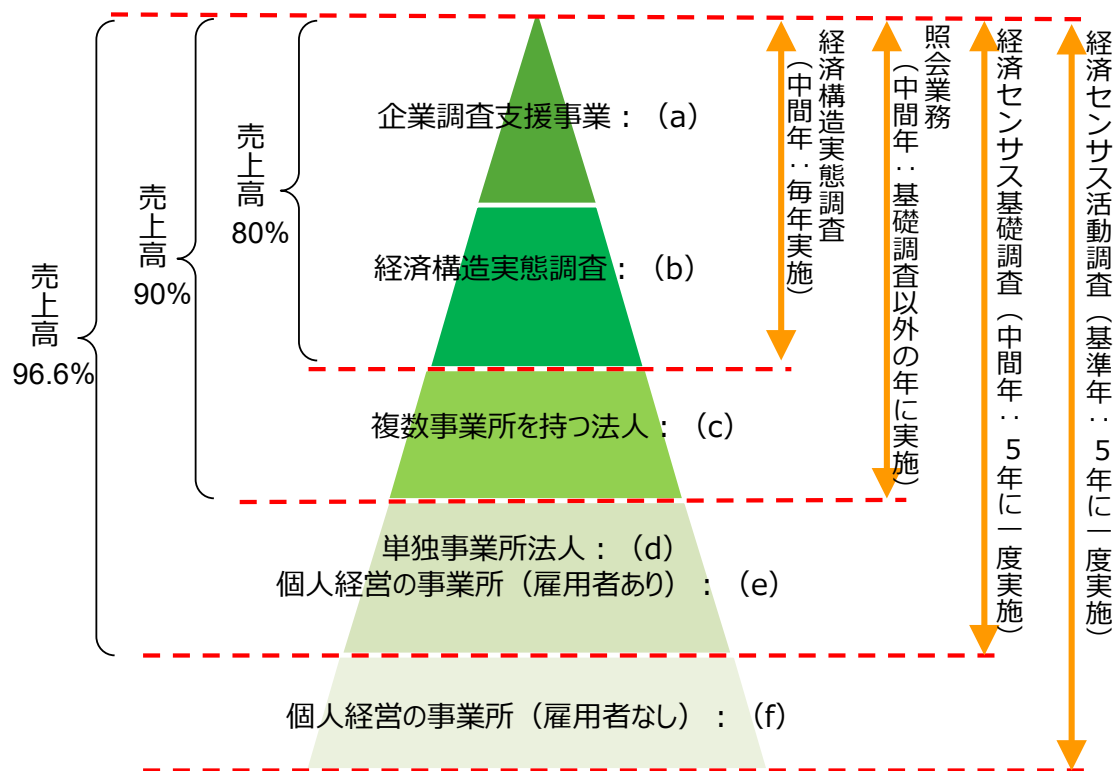
経済センサスの創設

● 経済センサス-活動調査により5年ごとに産業横断的に経済構造を把握
● その中間年においては、産業横断的な経済構造の年次変化を捉える統計が不足

経済構造実態調査の創設

経済センサス-活動調査及びその中間年における統計調査を体系的に整備

背景資料 2 事業所・企業を対象とする調査等の関係



令和3年度 (基準年)	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度 (基準年)
	中間年				
経済センサス- 活動調査 【図(a)~(f)】	経済構造実態調査 【図(a)及び(b)】 照会業務（新設・廃業 のみ）	経済構造実態調査 照会業務 【図(a)~(c)】	経済構造実態調査 経済センサス-基礎調査【図 (a)~(e)】	経済構造実態調査 照会業務 【図(a)~(c)】	経済センサス- 活動調査 【図(a)~(f)】

※照会業務は、令和4年度までは行政記録情報（「労働保険情報」及び「商業・法人登記簿情報」）に基づき把握した新設・廃業の候補となる事業所・企業に対して実施していたが、5年度以降は複数事業所を持つ法人（c）を対象範囲に追加して実施。

背景資料 3 令和 8 年経済センサス-活動調査の概要

調査の目的

我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

調査の概要

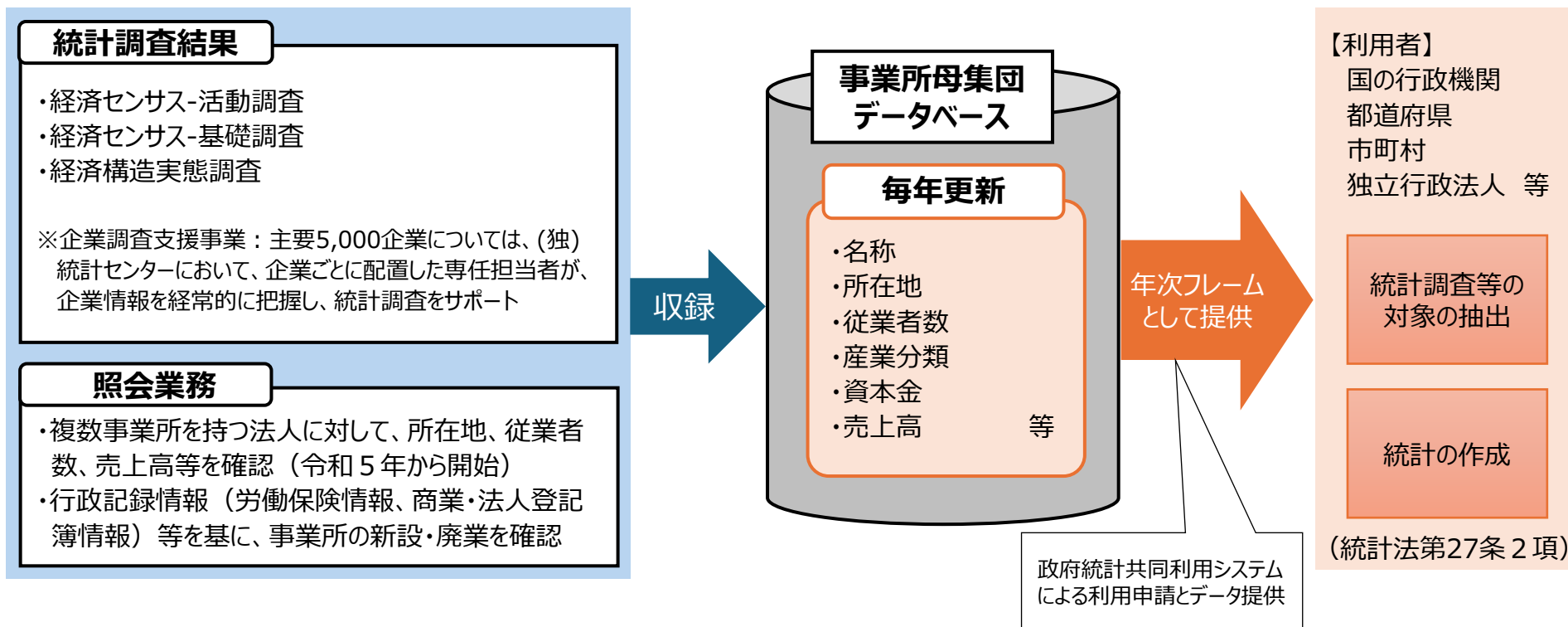
- 調査期日：令和 8 年 6 月 1 日
- 調査対象：以下（※）を除く全ての事業所及び企業
 - ※日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所
- 調査の区分、調査事項（甲調査：国・地方公共団体の事業所以外の事業所）
 - ✓調査の区分
 - ・調査員調査
新たに把握した事業所、個人経営企業の事業所、等
 - ・直轄調査
複数事業所企業（個人経営を除く）の事業所、等
 - ✓調査事項（調査票一覧については別紙）
 - ・産業共通の基本的事項
事業所の名称、所在地、経営組織、従業者数、主な事業の内容、売上高・費用等の経理事項 等
 - ・産業別の特性事項
製造業：製造品出荷額、在庫額 等
サービス業：サービス収入の内訳 等

※乙調査：国・地方公共団体の事業所

調査事項事業所の名称、所在地、職員数、主な事業の内容 等

背景資料 4 事業所母集団データベースの概要

- 行政機関等による正確かつ効率的な統計の作成及び統計調査等における被調査者の負担軽減が目的
- 基幹統計調査又は一般統計調査に係る調査票情報の利用、法人その他の団体に対する照会その他の方法により、総務大臣が整備 （統計法第27条 1 項）



（参考）統計法第27条 2 項に基づく母集団情報の提供実績（過去 5 年度分）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
国の行政機関	52	38	68	40	50
都道府県・政令指定都市	120	126	119	140	136
上記以外（市町村、独法等）	90	90	70	91	91
合計	262	254	257	271	277

背景資料 5 事業所母集団データベースのデータイメージ

- 5年に1度の経済センサス-活動調査を基盤とし、中間年は経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査、照会業務で更新。
- 標本抽出に必要な産業分類、資本金、従業者数などの情報が格納されている。
- それぞれの事業所ごとに「共通事業所コード」という事業所母集団データベース固有の共通識別番号がふられており、データの管理やデータマッチングに使われる。

(事業所母集団データベースのデータイメージ)

共通事業所コード	商号(企業名)	法人番号	事業所名	所在地	電話番号	産業分類	企業の資本金	従業者数		活動状態
111111110	A工業株式会社	111111111111	西が丘本社	東京都北区西が丘〇-〇-〇	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	E 製造業	10億円	20人		活動中
111111120	A工業株式会社	111111111111	赤羽工場	東京都北区赤羽台〇-〇-〇	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇	E 製造業	10億円	90人		活動中
111111130	B通信株式会社	222222222222	浜松西本社	静岡県浜松市中区〇〇町〇〇号	053-〇〇〇〇-〇〇〇〇	G 情報通信業	1億円	500人		休業
111111140	C食堂株式会社	333333333333	仙台市本社	宮城県仙台市太白区〇〇	022-〇〇〇〇-〇〇〇〇	M 宿泊業、飲食サービス業	0.5億円	30人		活動中
111111150	C食堂株式会社	333333333333	国分町支店	宮城県仙台市青葉区〇〇	022-〇〇〇〇-〇〇〇〇	M 宿泊業、飲食サービス業	0.5億円	10人		活動中

背景資料 6 事業所母集団データベースの情報提供件数

○令和7年度提供件数（令和7年4月～令和8年3月）

省庁名	合計	名簿利用	統計利用	名簿・統計利用
合計（国・地方・独法等）	277	239	12	26
国計	50	30	7	13
厚生労働省	13	9	1	3
総務省	11	3	3	5
農林水産省	7	4	2	1
国土交通省	6	4	0	2
内閣府	4	3	1	0
経済産業省	4	4	0	0
人事院	1	1	0	0
資源エネルギー庁	1	0	0	1
中小企業庁	1	1	0	0
特許庁	1	0	0	1
消費者庁	1	1	0	0
地方	220	203	4	13
独立行政法人等	7	6	1	0

背景資料 7 令和 7 年照会業務の概要

1 照会業務の目的

令和 8 年経済センサス-活動調査の対象名簿のデータ源として活用するとともに、事業所母集団データベースの更新（令和 7 年次フレームとして提供）を目的とする。

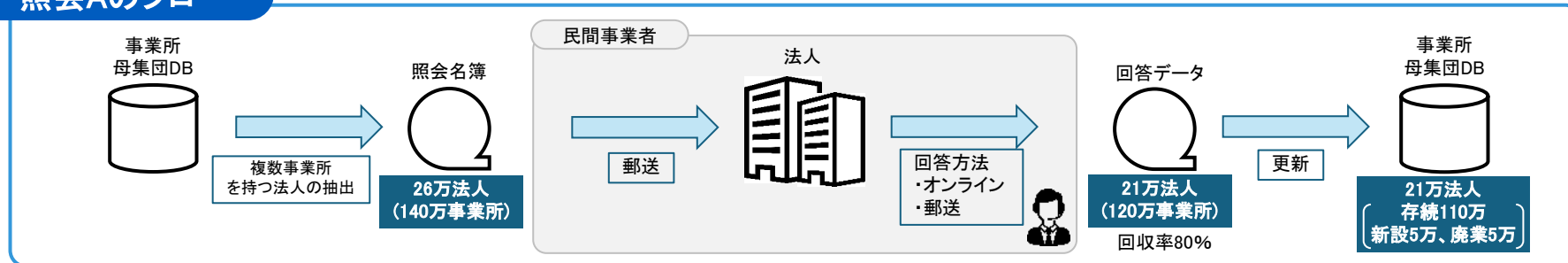
2 照会業務A（複数事業所を持つ法人への照会）の概要

- 照会対象：既存の複数事業所を持つ法人 約26万企業（傘下約140万事業所）
※ うち約12万企業は、経済構造実態調査と同じ配布対象となるため、
経済構造実態調査と同時一体的に実施
- 照会期日：令和 7 年 6 月 1 日
- 照会事項：
【事業所に関する事項】 名称・電話番号、所在地、活動状態、主な事業の内容、従業者数、年間総売上金額 等
【企業全体に関する事項】 法人番号、経営組織、主な事業の内容、年間総売上金額 等
- 照会の流れ：国が契約する民間事業者が照会票を直接郵送し、オンラインによる回答又は郵送で回収

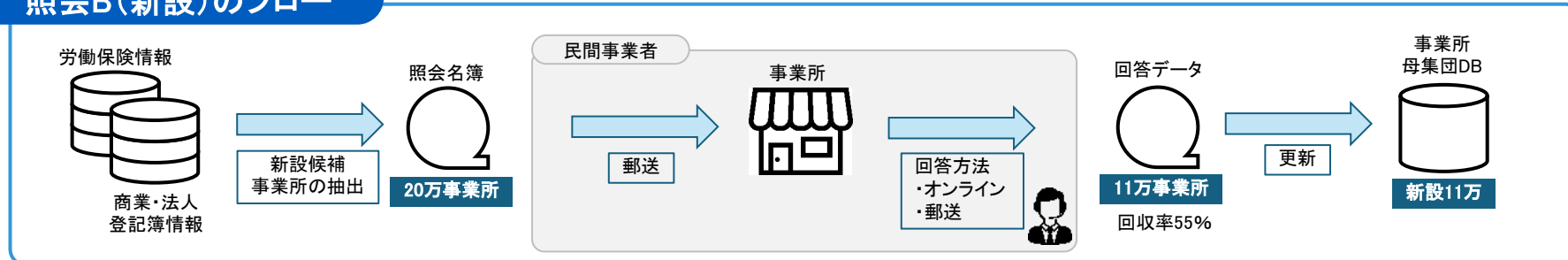
3 照会業務B（新設・廃業候補事業所への照会）の概要

- 照会対象：行政記録情報から抽出した新設候補の事業所 約20万事業所
- 照会期日：令和 7 年 6 月 1 日現在
- 照会事項：名称・電話番号、所在地、活動状態、主な事業の内容、従業者数、年間総売上金額 等
- 照会の流れ：国が契約する民間事業者が調査票を直接郵送し、オンラインによる回答又は郵送で回収
※ 同時に行政記録情報等から抽出した廃業候補の事業所への確認業務も実施

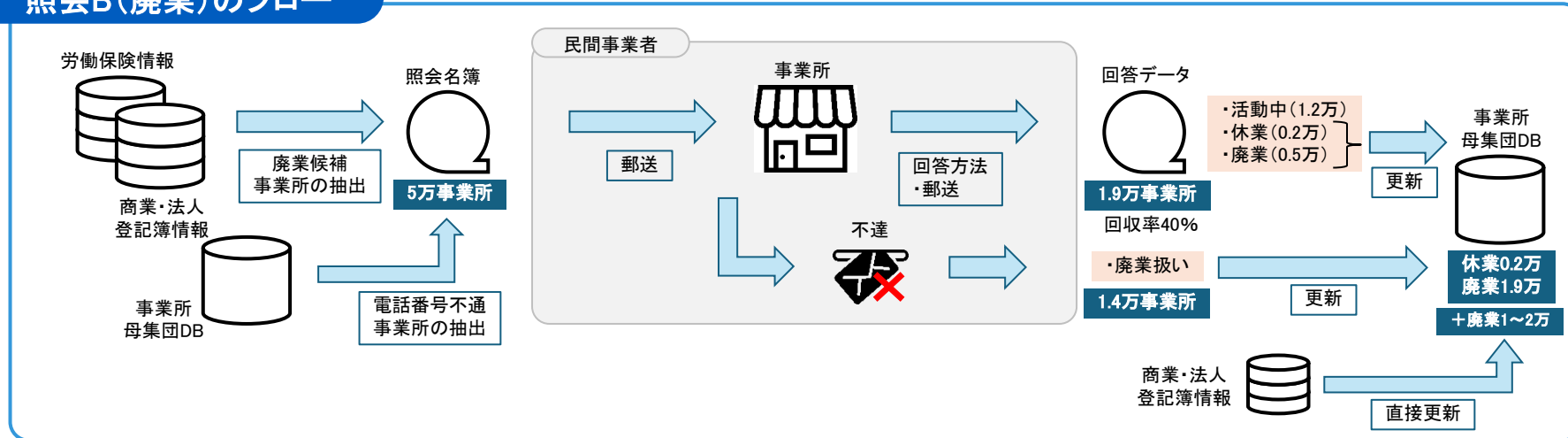
照会Aのフロー



照会B(新設)のフロー



照会B(廃業)のフロー



新設事業所照会票

・本照会票は、統計法第27条に基づき、各種統計調査を正確かつ円滑に実施するための名簿を整備することを目的として、新たに事業を開始したと考えられる事業所・企業を対象に照会をお願ひするものです。
 ・照会票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外には使用することはありません。
 ・「新設事業所照会票の記入のしかた」を参照して記入してください。

所属部署名		
記入者	電話番号 () - 内線 ()	
連絡先	フリガナ	
記入者氏名		

※照会いただいた内容について照会する場合がありますので、連絡先の記入をお願いします。

事業所の情報について確認・記入してください。 ●あらかじめ印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

1 事業所の名称及び電話番号
 フリガナ
 ●法人の場合は、「正式名称」欄には登記上の名称と事業所名称(店舗名等)を記入してください。
 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

2 事業所の所在地
 ●登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。
 ●郵便番号「欄」から「町丁・字・番地・号」欄まで全て記入し、「ビル・マンション名等」欄は、階・号室まで記入してください。
 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 法人番号
 ●法人番号(13桁)を記入してください。
 ●法人番号については、法人番号指定通知書又は国税庁法人番号公表サイトで確認できます。

4 事業所の活動状態
 ●該当する番号を○で囲んでください。
 (1) 活動中(開設準備中を含む)
 (2) 休業中
 (3) 存在しない(廃止など) → **記入おわりです。**

5 経営組織
 ●該当する番号を○で囲んでください。
 ① 個人経営
 ② 株式会社・有限会社・相互会社
 ③ 合名会社・合資会社
 ④ 合同会社
 ⑤ 会社以外の法人(公益財団・社団法人・一般財団・社団法人・学校・宗教・医療法人・協同組合・信用金庫等)
 ⑥ 外国の会社(外国に本所・本社・本店がある会社等) → **第2面(うら面)の8にお進みください。**
 ⑦ 法人でない団体(法人格のない労働組合、後援会、協議会等) → **第2面(うら面)の8にお進みください。**

6 単独事業所、本所等、支所等の別
 ●該当する番号を○で囲んでください。
 ① 単独事業所(他の場所以外に支所・支社・支店を持たない事業所)
 ② 本所・本社・本店(他の場所以外に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所)
 ③ 支所・支社・支店(他の場所以外に本所・本社・本店などの統括を要している事業所)

7は、6の回答が「3 支所・支社・支店」の場合のみ記入してください。

7 本所・本社・本店の名称、電話番号、所在地

フリガナ		
正式名称		
通称名		
電話番号(代表)	()	-
郵便番号	-	都道府県名
市区町村名	町丁・字・番地・号	
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください。)		

第1面 第2面(うら面)の8にお進みください。→

8 事業所の従業者数

従業者総数	人
うち常用雇用者数	人

●従業者総数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれます。
 ●常用雇用者とは、期間を定めずに雇用している人、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人を含みます。なお、常用雇用者には有給役員を含みません。
 ●個人業主の家族でも、資金や給付を受け取っている場合は常用雇用者となります。

9 事業所の主な事業の内容 ●「新設事業所照会票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容
 ●過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
 ●上記(1)で記入した内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

1
2
3

10 事業所の年間総売上(収入)金額

(1) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 ●右記(2)はできるだけ「税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は、「税抜き」で記入してください。
 ●選択した記入方法を○で囲んでください。

(2) 事業所の年間総売上(収入)金額
 ●2024年1月から12月までの1年間にこの期間で記入できない場合は、2024年を最も多く含む決算期間の決算について記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入) ※万円単位
										0 0 0 0 0

① 税込み ② 税抜き

11 事業所の開設時期
 ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 2024年以前
 ② 2025年

→5の回答が「6 外国の会社」、「7 法人でない団体」の場合又は6の回答が「3 支所・支社・支店」の場合は**記入おわりです。**

12 資本金又は出資金・基金の額

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入) ※万円単位
										0 0 0 0 0

●12は、5の回答が「2 株式会社・有限会社・相互会社」、「3 合名会社・合資会社」又は「4 合同会社」の場合のみ記入してください。

13 企業・団体全体の主な事業の内容 ●「新設事業所照会票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容
 ●企業グループ全体(連結)ではなく、企業単体(単独)の主な事業の内容を記入してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
 ●上記(1)で記入した内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

1
2
3

14 企業・団体全体の年間総売上(収入)金額

(1) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 ●右記(2)はできるだけ「税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は、「税抜き」で記入してください。
 ●選択した記入方法を○で囲んでください。

(2) 企業・団体全体の年間総売上(収入)金額
 ●2024年1月から12月までの1年間にこの期間で記入できない場合は、2024年を最も多く含む決算期間の決算について記入してください。
 ●企業グループ全体(連結)ではなく、企業単体(単独)の総売上(収入)金額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入) ※万円単位
										0 0 0 0 0

① 税込み ② 税抜き

●照会全体に関して、補足情報がある場合は記入してください。具体的な記入例については、『新設事業所照会票の記入のしかた』を参照してください。

備考

背景資料 8 令和 7 年照会業務の実施結果

照会業務の目的・概要

【目的】 令和 8 年経済センサス-活動調査の対象名簿のデータ源として活用するとともに、事業所母集団データベースの更新（令和 7 年次フレームとして提供）を目的とする。

【概要】

- 照会期日：令和 7 年 6 月 1 日
- 照会事項：名称・電話番号、所在地、活動状態、主な事業の内容、従業者数、年間総売上金額 等
- 照会対象：複数事業所を持つ法人：約 26 万企業（傘下事業所約 140 万事業所）
新設候補事業所：約 20 万事業所 / 廃業候補事業所：約 5 万事業所

照会業務の回収結果

照会 A（複数事業所を持つ法人への照会）

	対象数	回収数	回収率	オンライン	郵送（紙）
企業	258,012	206,033	(79.9%)	80.2%	19.8%
傘下事業所	1,411,559	1,202,400	—	—	—

照会 B（新設候補事業所への照会）

	対象数	回収数	回収率	オンライン	郵送（紙）	聞き取り
総数	196,557	106,002	(53.9%)	55.6%	32.4%	12.0%
労働保険	53,667	37,778	(70.4%)	41.5%	28.9%	29.6%
商業登記	142,890	68,224	(47.7%)	63.5%	34.3%	2.2%